

平成30年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

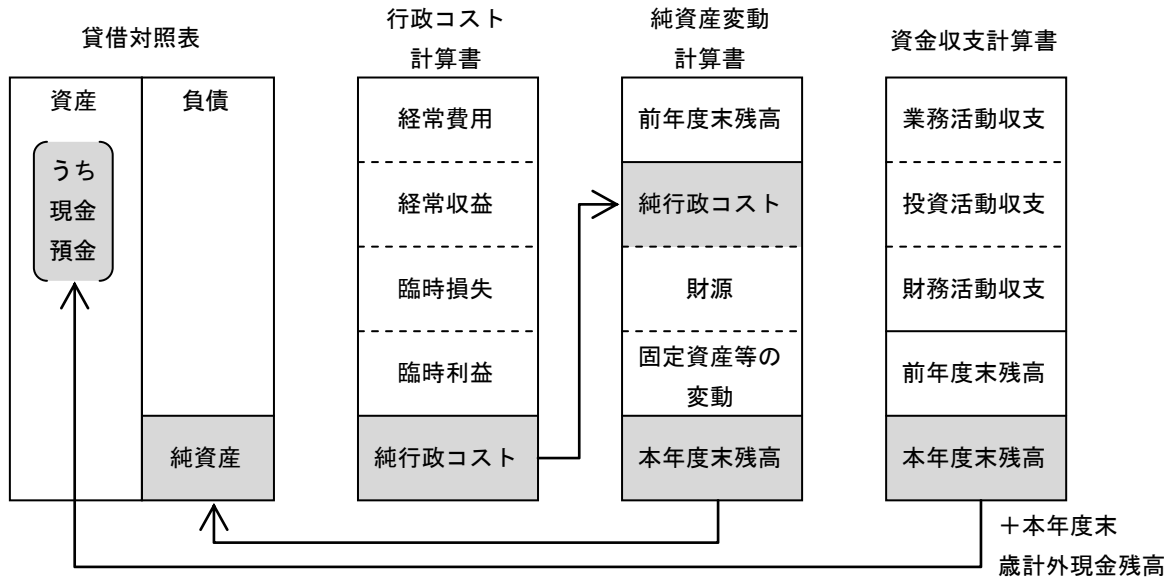
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日時点での資産合計は、約1,456億2,800万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却などにより約16億5,000万円減少しました。流動資産については、約7,500万円増加しましたが、資産全体では約14億8,100万円減少しました。

一方、負債については、賞与等引当金などが増加したものの、地方債や退職手当引当金が減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約6億5,300万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約68.8%となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約3.7%となっています。

また、平成30年度では、台風第21号等の被害にかかる災害復旧事業などの臨時的なコストが発生しており、全体の収支差である純行政コストは約306億4,500万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コストの財源としての税収や国府補助金は、約297億9,100万円でしたが、それらを差し引いてもなお約8億5,400万円の不足が生じており、過去からの純資産を取り崩すことで行政サービスを提供している状態となっています。

また、固定資産等の内部変動に関しては、道路橋梁の改修工事や小中学校の整備工事により増加したものの、減価償却により固定資産等形成分が約14億9,000万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約13億600万円の黒字となっており、黒字幅が小さく財政構造が硬直化していると考えられます。一方、投資活動収支は約8億400万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約4億8,200万円の赤字となっており、業務活動収支と投資活動収支を合わせた本年度の資金収支額は、約1,900万円の黒字となりました。